

I 従業者4人以上の事業所

1 概況 (従業者4人以上の事業所)

平成11年12月31日現在で実施した工業統計調査のうち、従業者4人以上の事業所について集計した主な結果は、次のとおりであった。

- (1) 事業所数は1,552事業所で、前年に比べて96事業所(前年比△5.8%)減少した。
- (2) 従業者数は4万9,159人で、前年に比べて1,699人(同△3.3%)減少した。
- (3) 製造品出荷額等は1兆2,194億3,600万円で、前年に比べて413億2,000万円(同+3.5%)増加した。
- (4) 付加価値額は3,584億7,800万円で、前年に比べて48億1,500万円(同+1.4%)増加した。
- (5) 現金給与総額は1,671億8,200万円で、前年に比べて86億2,100万円(同△4.9%)減少した。
- (6) 原材料使用額等は6,941億5,000万円で、前年に比べて134億4,700万円(同+2.0%)増加した。

(表1 参照)

表1 産業別統計表

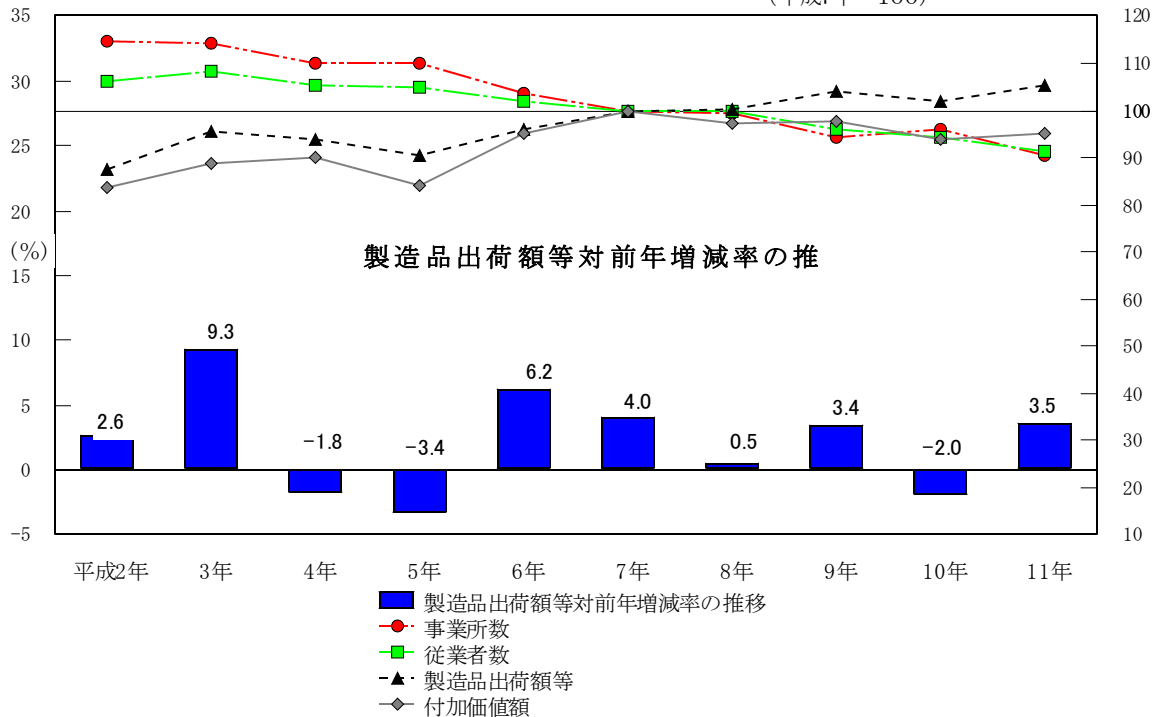
産 業	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造 品 出 荷	
	10年 実数	11年		10年 実数	11年		10年 実額	11年 実額		
		実数	構成比	前年比		実数	構成比	前年比		
総 数	1,648	1,552	100.0	94.2	50,858	49,159	100.0	96.7	1,178,116	1,219,436
12 食 料 品	302	288	18.6	95.4	8,412	8,381	17.0	99.6	127,580	133,096
13 飲料・たばこ・飼料	43	41	2.6	95.3	1,034	982	2.0	95.0	139,721	130,677
14 織 維	13	10	0.6	76.9	454	366	0.7	80.6	4,262	3,679
15 衣 服	263	230	14.8	87.5	7,990	7,205	14.7	90.2	55,280	49,903
16 製 材	101	87	5.6	86.1	1,200	1,091	2.2	90.9	18,913	18,504
17 家 具	63	63	4.1	100.0	733	716	1.5	97.7	8,051	7,434
18 パ ル プ ・ 紙	70	67	4.3	95.7	2,303	2,117	4.3	91.9	96,480	94,677
19 出 版 ・ 印 刷	69	65	4.2	94.2	1,617	1,547	3.1	95.7	17,794	16,524
20 化 学	5	5	0.3	100.0	76	70	0.1	92.1	1,098	1,095
21 石 油	12	12	0.8	100.0	86	87	0.2	101.2	4,407	3,919
22 プ ラ ス チ ッ ク	37	38	2.4	102.7	1,150	1,138	2.3	99.0	15,636	15,047
23 ゴ ム	14	13	0.8	92.9	305	251	0.5	82.3	3,115	2,430
24 皮 革	5	5	0.3	100.0	220	222	0.5	100.9	3,911	5,486
25 窯 業 ・ 土 石	78	73	4.7	93.6	1,400	1,307	2.7	93.4	26,010	26,894
26 鉄 鋼	11	8	0.5	72.7	613	582	1.2	94.9	10,436	9,785
27 非 鉄 金 属	5	5	0.3	100.0	79	77	0.2	97.5	1,718	1,747
28 金 属	115	106	6.8	92.2	2,233	2,139	4.4	95.8	37,324	35,074
29 一 般 機 械	109	108	7.0	99.1	2,326	2,447	5.0	105.2	68,653	68,480
30 電 気 機 械	266	265	17.1	99.6	17,597	17,423	35.4	99.0	521,633	578,756
31 輸 送 用 機 械	17	16	1.0	94.1	565	517	1.1	91.5	11,897	11,610
32 精 密 機 械	5	4	0.3	80.0	49	37	0.1	75.5	367	356
34 そ の 他 の 製 品	45	43	2.8	95.6	416	457	0.9	109.9	3,830	4,264

対前年増減率

図1 事業所数、従業員数、製造品出荷額等、付加価値額の推移
(従業員4人以上の事業所)

(平成7年=100)

指数

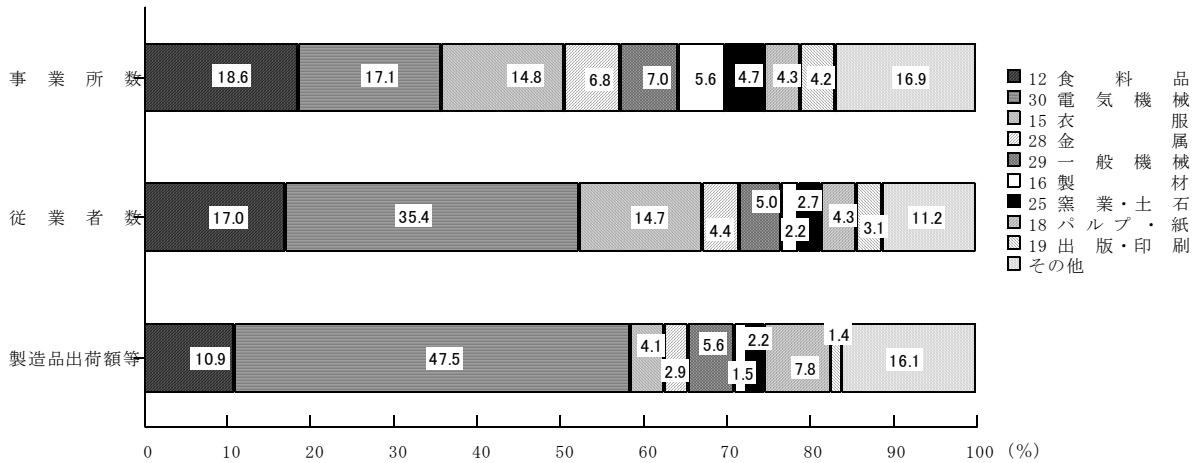


(従業員4人以上の事業所)

(単位:人、百万円、%)

額等	現金給与総額				原材料使用額等				付加価値額				産業	
	10年	11年			10年	11年			10年	11年				
構成比前年比	実額	実額	構成比前年比	実額	実額	構成比前年比	実額	実額	構成比前年比	実額	実額	構成比前年比		
100.0	103.5	175,803	167,182	100.0	95.1	680,703	694,150	100.0	102.0	353,663	358,478	100.0	101.4	総数
10.9	104.3	22,923	22,744	13.6	99.2	76,472	82,593	11.9	108.0	45,084	44,422	12.4	98.5	12
10.7	93.5	5,396	5,166	3.1	95.7	27,264	19,963	2.9	73.2	11,622	9,971	2.8	85.8	13
0.3	86.3	1,376	1,300	0.8	94.5	1,810	1,565	0.2	86.5	2,014	1,750	0.5	86.9	14
4.1	90.3	18,885	16,354	9.8	86.6	27,627	24,153	3.5	87.4	24,400	23,322	6.5	95.6	15
1.5	97.8	4,072	3,598	2.2	88.4	10,333	10,412	1.5	100.8	7,832	7,581	2.1	96.8	16
0.6	92.3	2,247	2,195	1.3	97.7	3,991	3,585	0.5	89.8	3,781	3,558	1.0	94.1	17
7.8	98.1	11,381	10,109	6.0	88.8	63,594	68,428	9.9	107.6	22,340	11,379	3.2	50.9	18
1.4	92.9	5,675	5,615	3.4	98.9	6,532	6,135	0.9	93.9	10,209	9,167	2.6	89.8	19
0.1	99.7	415	405	0.2	97.6	279	288	0.0	103.2	712	742	0.2	104.2	20
0.3	88.9	420	421	0.3	100.2	2,873	2,463	0.4	85.7	1,434	1,334	0.4	93.0	21
1.2	96.2	3,618	3,743	2.2	103.5	7,417	7,198	1.0	97.0	7,196	6,684	1.9	92.9	22
0.2	78.0	959	708	0.4	73.8	1,419	891	0.1	62.8	1,442	1,433	0.4	99.4	23
0.4	140.3	490	774	0.5	158.0	3,298	4,277	0.6	129.7	521	1,022	0.3	196.2	24
2.2	103.4	5,565	5,236	3.1	94.1	12,650	12,418	1.8	98.2	11,586	12,993	3.6	112.1	25
0.8	93.8	2,621	2,512	1.5	95.8	5,485	4,929	0.7	89.9	4,322	4,287	1.2	99.2	26
0.1	101.7	266	244	0.1	91.7	1,166	1,087	0.2	93.2	441	517	0.1	117.2	27
2.9	94.0	8,727	8,056	4.8	92.3	20,910	20,622	3.0	98.6	14,871	13,084	3.6	88.0	28
5.6	99.7	8,354	8,740	5.2	104.6	38,509	39,696	5.7	103.1	27,574	27,203	7.6	98.7	29
47.5	111.0	68,866	65,757	39.3	95.5	360,306	374,515	54.0	103.9	149,732	171,575	47.9	114.6	30
1.0	97.6	2,156	2,021	1.2	93.7	7,414	7,381	1.1	99.6	3,848	3,561	1.0	92.5	31
0.0	97.0	140	123	0.1	87.9	94	80	0.0	85.1	261	265	0.1	101.5	32
0.3	111.3	1,250	1,359	0.8	108.7	1,261	1,470	0.2	116.6	2,442	2,627	0.7	107.6	34

図2 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比（従業者4人以上の事業所）



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

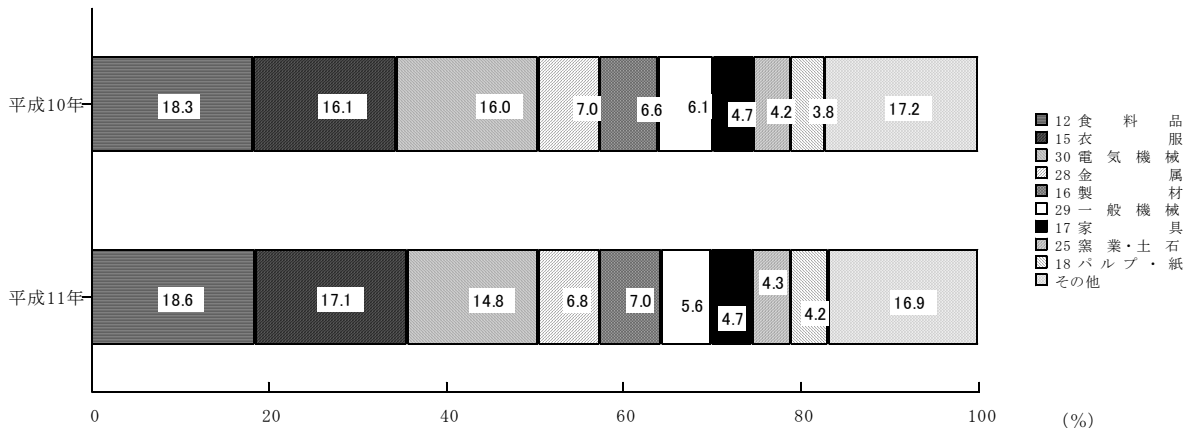
事業所数は1,552事業所で、前年に比べて96事業所（前年比△5.8%）減少し、平成10年以降2年振りの減少となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、食料品が288事業所（構成比18.6%）で最も多く、次いで電気機械の265事業所（同17.1%）、衣服の230事業所（同14.8%）の順となった。

前年に比べて減少したのは、衣服の33事業所（前年比△12.5%）、食料品の14事業所（同△4.6%）、製材の14事業所（同△13.9%）など16業種だった。一方、増加したのは、プラスチックの1事業所（同+2.7%）の1業種のみであった。（表1 参照）

図3 産業別事業所数の構成費の推移（従業者4人以上の事業所）



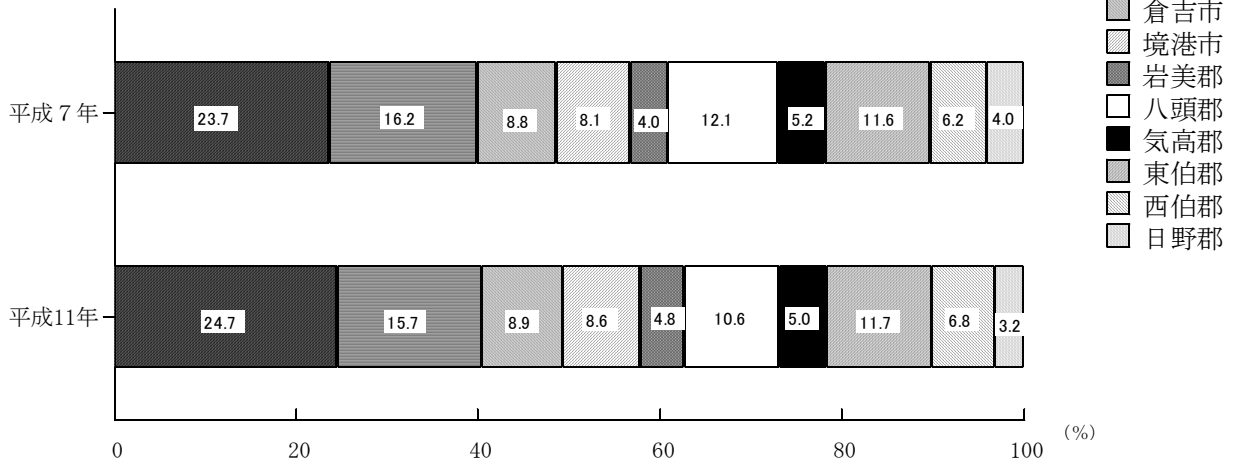
(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が899事業所（構成比57.9%）、郡部が653事業所（同42.1%）となった。前年と比べて、市部で53事業所（前年比△5.6%）減少し、郡部で43事業所（同△6.2%）減少した。

市部では、鳥取市で11事業所（前年比△2.8%）、米子市で22事業所（同△8.3%）、倉吉市で11事業所（同△7.4%）、境港市で9事業所（同△6.3%）減少した。郡部では、八頭郡で24事業所（同△12.8%）、日野郡で8事業所（同△13.8%）など6郡すべてで減少した。

（表2 参照）

図4 市郡別事業所数の構成比の推移
(従業員4人以上の事業所)



(3) 従業員規模別の状況

従業員規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所が667事業所(構成比43.0%)、「10～19人」規模が343事業所(同22.1%)、「20～29人」規模が191事業所(同12.3%)、「30～99人」規模が259事業所(同16.7%)、「100～299人」規模が71事業所(同4.6%)、「300人以上」規模が21事業所(同1.4%)となった。従業員29人以下の事業所の占める割合は77.4%となり、前年より1.4ポイント減少した。

前年と比べると、「4～9人」規模の事業所が65事業所(同△8.9%)、「10～19人」規模で15事業所(同△4.2%)減少、「30～99人」規模で5事業所(同+2.0%)、「300人以上」規模で1事業所(同+5.0%)増加した。(表2 参照)

表2 市郡別、従業員規模別事業所数
(従業員4人以上の事業所)

区分	10年		11年		前年比
	数	構成比	数	構成比	
県計	1,648	100.0	1,552	100.0	94.2
(市郡別)					
市部	952	57.8	899	57.9	94.4
鳥取市	395	24.0	384	24.7	97.2
米子市	265	16.1	243	15.7	91.7
倉吉市	149	9.0	138	8.9	92.6
境港市	143	8.7	134	8.6	93.7
郡部	696	42.2	653	42.1	93.8
岩美郡	76	4.6	75	4.8	98.7
八頭郡	188	11.4	164	10.6	87.2
気高郡	78	4.7	77	5.0	98.7
東伯郡	187	11.3	182	11.7	97.3
西伯郡	109	6.6	105	6.8	96.3
日野郡	58	3.5	50	3.2	86.2
(従業員規模別)					
4～9人	732	44.4	667	43.0	91.1
10～19人	358	21.7	343	22.1	95.8
20～29人	209	12.7	191	12.3	91.4
30～99人	254	15.4	259	16.7	102.0
100～299人	75	4.6	71	4.6	94.7
300人以上	20	1.2	21	1.4	105.0

3 従業員数(従業員4人以上の事業所)

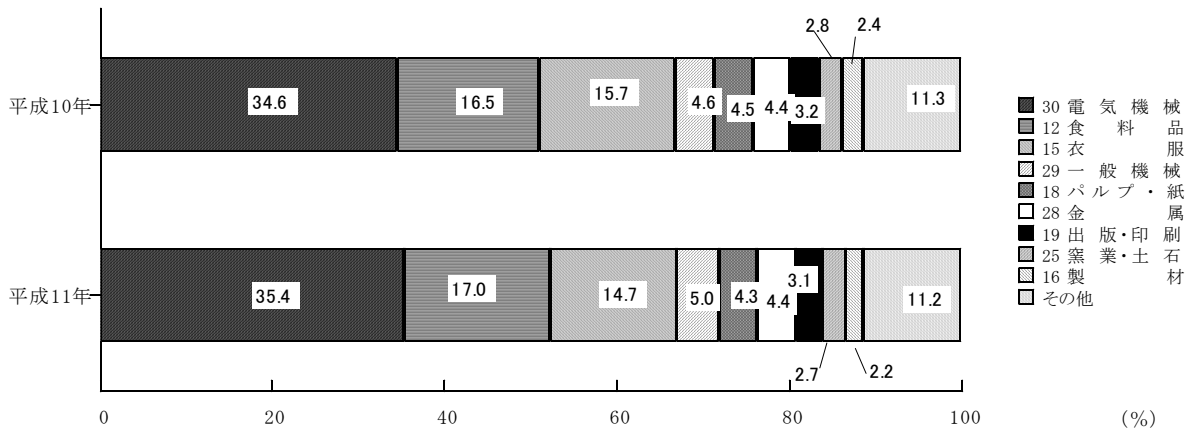
従業員数は4万9,159人で、前年に比べて1,699人(前年比△3.3%)減少し、平成4年から8年連続の減少となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電気機械が1万7,423人(構成比35.4%)で最も多く、次いで食料品の8,381人(同17.0%)、衣服の7,205人(同14.7%)の順となり、上位3業種で全体の67.1%を占めている。

前年に比べて減少したのは、衣服の785人(前年比△9.8%)、パルプ・紙の186人(同△8.1%)など18業種だった。一方、増加したのは、一般機械の121人(同+5.2%)など4業種だった。(表1 参照)

図5 産業別従業者数の構成比の推移
(従業者4人以上の事業所)



(2) 地域別の状況

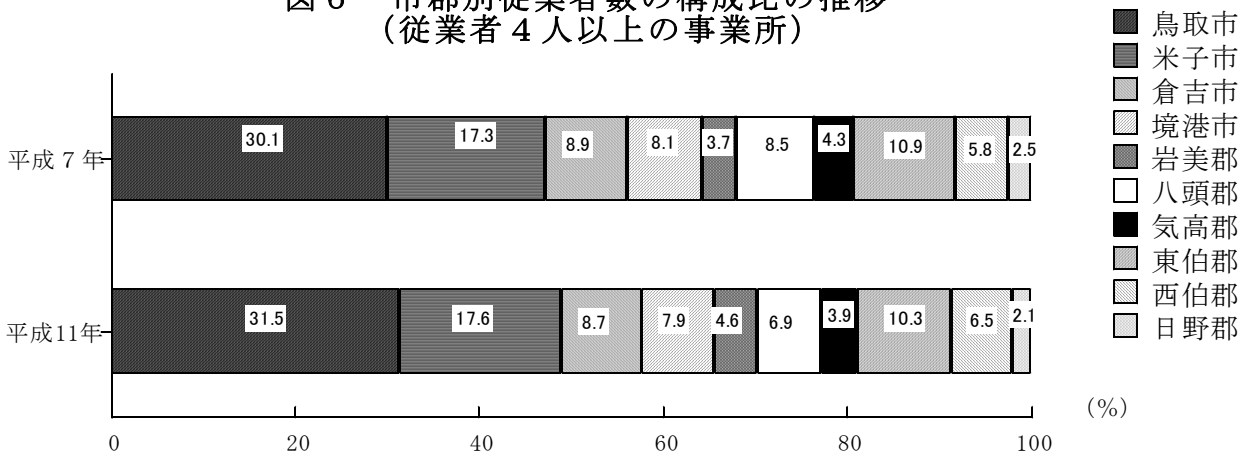
市郡別にみると、市部が3万2,299人(構成比65.7%)、郡部が1万6,860人(同34.3%)となった。前年と比べて、市部で1,038人(前年比△3.1%)、郡部で661人(同△3.8%)減少した。

市部では、米子市で343人(同△3.8%)、倉吉市で381人(同△8.2%)減少した。

郡部は、八頭郡で357人(同△9.5%)、東伯郡で141人(同△2.7%)、日野郡で133人(同△11.2%)など5郡で減少し、岩美郡で72人(同+3.3%)増加した。

(表3 参照)

図6 市郡別従業者数の構成比の推移
(従業者4人以上の事業所)



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4~9人」規模の事業所で4,158人(構成比8.5%)、「10~19人」規模で4,705人(同9.6%)、「20~29人」規模で4,661人(同9.5%)、「30~99人」規模で1万4,016人(同28.5%)、「100~299人」規模で1万513人(同21.4%)、「300人以上」規模で1万1,106人(同22.6%)となった。

従業者30人以上の事業所の占める割合は72.5%となり、前年に比べて1.1ポイント増加した。

前年と比べると、「30~99人」規模で346人(同+2.5%)増加したものの、「100~299人」規模で736人(同△6.5%)、「20~29人」規模で453人(同△8.9%)などで減少した。

(表3 参照)

(4) 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者数は31.7人となり、前年より0.8ポイント増加した。

業種別にみると、鉄鋼が72.8人(前年55.7人、前年比+30.7%)で最も多く、次いで電気機械

65.7人(同66.2人、同△0.8%)、皮革の44.4人(同44.0人、同+0.9%)の順となった。逆に少なかったのは、石油の7.3人(同7.2人、同+1.4%)、精密機械9.3人(同9.8人、同△1.1%)などであった。

(表4 参照)

表3 市郡別、従業者規模別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

区 分	10 年		11 年		前年比
	構成比	構成比	構成比	構成比	
県 計	50,858	100.0	49,159	100.0	96.7
(市 郡 別)					
市 部	33,337	65.5	32,299	65.7	96.9
鳥取市	15,640	30.8	15,494	31.5	99.1
米子市	8,989	17.7	8,646	17.6	96.2
倉吉市	4,635	9.1	4,254	8.7	91.8
境港市	4,073	8.0	3,905	7.9	95.9
郡 部	17,521	34.5	16,860	34.3	96.2
岩美郡	2,199	4.3	2,271	4.6	103.3
八頭郡	3,771	7.4	3,414	6.9	90.5
気高郡	1,983	3.9	1,893	3.9	95.5
東伯郡	5,188	10.2	5,047	10.3	97.3
西伯郡	3,193	6.3	3,181	6.5	99.6
日野郡	1,187	2.3	1,054	2.1	88.8
(従業者規模別)					
4～9人	4,468	8.8	4,158	8.5	93.1
10～19人	4,942	9.7	4,705	9.6	95.2
20～29人	5,114	10.1	4,661	9.5	91.1
30～99人	13,670	26.9	14,016	28.5	102.5
100～299人	11,249	22.1	10,513	21.4	93.5
300人以上	11,415	22.4	11,106	22.6	97.3

表4 1事業所当たり従業者数
(従業者4人以上の事業所)

産 業	10 年		11 年		前年比
	構成比	構成比	構成比	構成比	
総 数	30.9	100.0	31.7	102.6	
12 食 料 品	27.9	90.3	29.1	104.3	
13 飲料・たばこ・飼料	24.0	77.7	24.0	100.0	
14 織 維	34.9	113.0	36.6	104.9	
15 衣 服	30.4	98.4	31.3	103.0	
16 製 材	11.9	38.2	12.5	105.0	
17 家 具	11.6	37.2	11.4	98.3	
18 パルプ・紙	32.9	106.5	31.6	96.0	
19 出版・印刷	23.4	75.7	23.8	101.7	
20 化 学	15.2	49.2	14.0	92.1	
21 石 油	7.2	23.3	7.3	101.4	
22 プラスチック	31.1	100.6	29.9	96.1	
23 ゴ ム	21.8	70.5	19.3	88.5	
24 皮 革	44.0	142.4	44.4	100.9	
25 窯 業・土石	17.9	57.6	17.9	100.0	
26 鉄 鋼	55.7	180.0	72.8	130.7	
27 非 鉄 金 属	15.8	51.1	15.4	97.5	
28 金 属	19.4	62.8	20.2	104.1	
29 一 般 機 械	21.3	68.9	22.7	106.6	
30 電 気 機 械	66.2	214.1	65.7	99.2	
31 輸 送 用 機 械	33.2	107.4	32.3	97.3	
32 精 密 機 械	9.8	31.4	9.3	98.9	
34 そ の 他 の 製 品	9.2	29.7	10.6	115.2	

4 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等は1兆2,194億3,600万円で、前年に比べて413億2,000万円(前年比+3.5%)増加し、2年振りの増加となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電気機械が5,787億5,600万円(構成比47.5%)で最も多く、次いで食料品の1,330億9,600万円、飲料・たばこ・飼料の1,306億7,700万円の順となった。

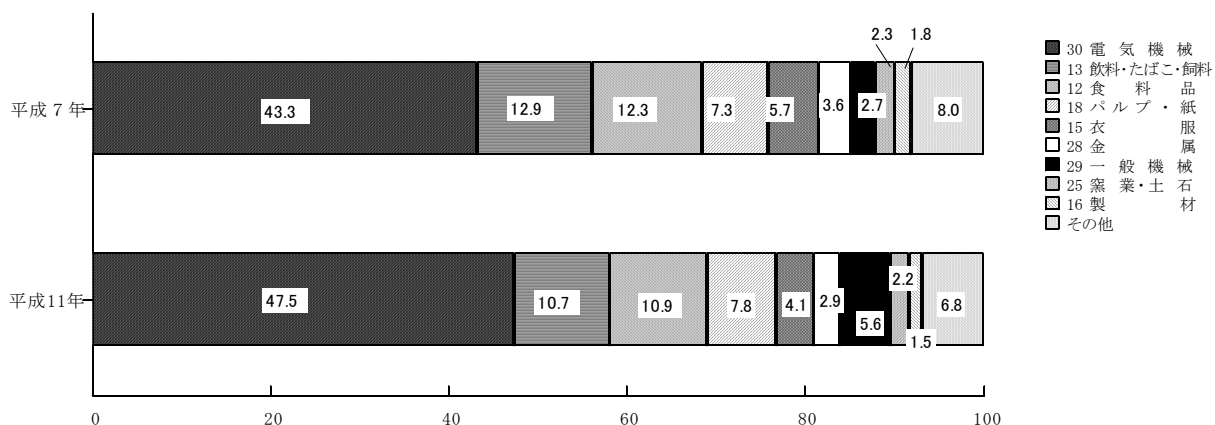
前年に比べて減少したのは、飲料・たばこ・飼料の90億4,400万円(前年比△6.5%)、衣服の53億7,700万円(同△9.7%)など16業種だった。一方、増加したのは、電気機械の571億2,300万円(同+11.0%)、食料品の55億1,600万円(同+4.3%)など6業種だった。

(表1 参照)

表5 市郡別、従業者規模別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

区 分	10 年		11 年		前年比
	構成比	構成比	構成比	構成比	
県 計	1,178,116	100.0	1,219,436	100.0	103.5
(市 郡 別)					
市 部	900,594	76.4	969,899	79.5	107.7
鳥取市	365,284	31.0	445,862	36.6	122.1
米子市	377,478	32.0	367,079	30.1	97.2
倉吉市	87,549	7.4	86,569	7.1	98.9
境港市	70,282	6.0	70,388	5.8	100.2
郡 部	277,522	23.6	249,537	20.5	89.9
岩美郡	26,808	2.3	27,831	2.3	103.8
八頭郡	43,087	3.7	40,632	3.3	94.3
気高郡	21,004	1.8	21,457	1.8	102.2
東伯郡	119,082	10.1	89,679	7.4	75.3
西伯郡	51,116	4.3	54,971	4.5	107.5
日野郡	16,426	1.4	14,967	1.2	91.1
(従業者規模別)					
4～9人	39,820	3.4	38,352	3.1	96.3
10～19人	52,114	4.4	51,938	4.3	99.7
20～29人	82,284	7.0	75,531	6.2	91.8
30～99人	182,286	15.5	181,928	14.9	99.8
100～299人	315,702	26.8	287,591	23.6	91.1
300人以上	505,909	42.9	584,095	47.9	115.5

図7 産業別製造品出荷額等の構成比の推移
(従業員4人以上の事業所)



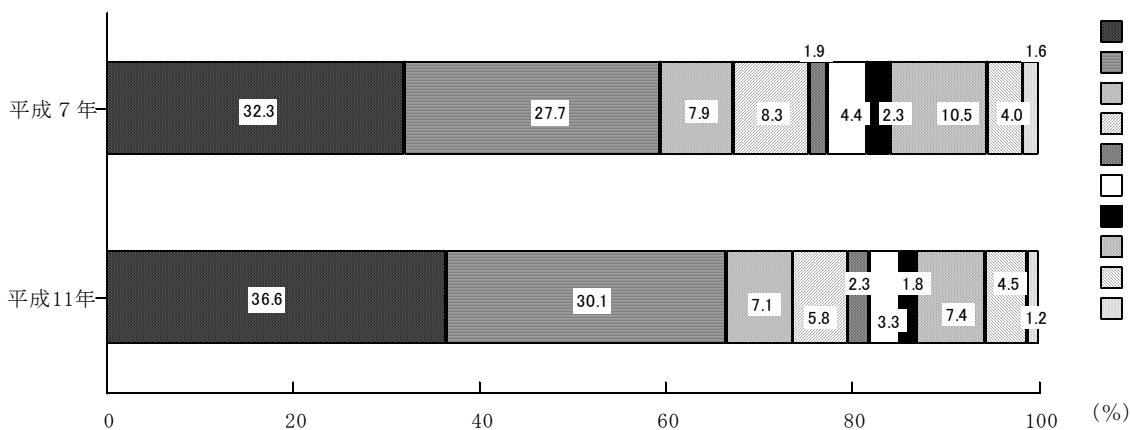
(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が9,698億9,900万円(構成比79.5%)、郡部が2,495億3,700万円(同20.5%)となった。前年と比べて、市部で693億600万円(前年比+7.7%)増加し、郡部で279億8,600万円(同△10.1%)減少した。

市部では、鳥取市で805億7,800万円(前年比+22.1%)、境港市で1億600万円(同+0.2%)増加し、米子市で103億9,900万円(同△2.8%)、倉吉市で9億8,000万円(同△1.1%)減少した。郡部は、西伯郡で38億5,600万円(同+7.5%)増加するなど3郡で増加し、東伯郡で294億400万円(同△24.7%)など3郡で減少した。

(表5 参照)

図8 市郡別製造品出荷額等の構成比の推移
(従業員4人以上の事業所)



(3) 従業員規模別の状況

従業員規模別の構成をみると、「4~9人」規模の事業所で383億5,200万円(構成比3.1%)、「10~19人」規模で519億3,800万円(同4.3%)、「20~29人」規模で755億3,100万円(同6.2%)、「30~99人」規模で1,819億2,800万円(同14.9%)、「100~299人」規模で2,875億9,100万円(同23.6%)、「300人以上」規模で5,840億9,500万円(同47.9%)となった。従業員30人以上の事業所の占める割合は86.4%となり、前年に比べて1.2ポイント増加した。

前年と比べると、「300人以上」規模で781億8,600万円(前年比+15.5%)増加し、他の規模は減少となった。

(表5 参照)

(4) 1事業所当たりの製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は7億1,133万円で、前年に比べて6,456万円(前年比+10.0%)増加した。

業種別にみると、電気機械が21億5,361万円(前年19億4,064万円、前年比+11.0%)で最も多く、次いでパルプ・紙の14億257万円(同13億7,379万円、同+2.1%)、鉄鋼の12億107万円(同9億3,150万円、同+28.9%)の順となった。逆に少なかったのは、精密機械の8,793万円(同7,249万円、同+21.3%)、その他の製品の9,721万円(同8,358万円、同+16.3%)などであった。

(表6 参照)

(5) 従業者1人当たりの製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,246万円で、前年に比べて150万円(前年比+7.2%)増加した。

業種別にみると、石油が4,451万円(前年5,043万円、前年比△11.8%)で最も多く、次いでパルプ・紙の4,439万円(同4,176万円、同+6.3%)の順となった。逆に少なかったのは、衣服の680万円(同681万円、同△0.2%)、その他の製品の915万円(同904万円、同+1.2%)、精密機械の951万円(同740万円、同+28.5%)などであった。

(表6 参照)

表6 1事業所当たり、従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

産 業	1事業所当たり			従業者1人当たり		
	10年	11年	前年比	10年	11年	前年比
総 数	64,677	71,133	110.0	2,096	2,246	107.2
12 食 料 品	41,611	45,517	109.4	1,494	1,564	104.7
13 飲料・たばこ・飼料	92,638	76,069	82.1	3,852	3,176	82.4
14 織 維	32,060	35,790	111.6	918	978	106.5
15 衣 服	20,677	21,289	103.0	681	680	99.8
16 製 材	18,413	20,902	113.5	1,550	1,667	107.6
17 家 具	12,586	11,639	92.5	1,082	1,024	94.7
18 パ ル プ ・ 紙	137,379	140,257	102.1	4,176	4,439	106.3
19 出 版 ・ 印 刷	25,239	24,669	97.7	1,077	1,036	96.2
20 化 学	21,276	21,259	99.9	1,400	1,518	108.5
21 石 油	36,144	32,268	89.3	5,043	4,451	88.2
22 プ ラ ス チ ッ ク	41,633	38,749	93.1	1,340	1,294	96.6
23 ゴ ム	21,850	18,378	84.1	1,003	952	94.9
24 皮 革	77,364	108,579	140.3	1,758	2,445	139.1
25 窯 業 ・ 土 石	32,834	36,115	110.0	1,829	2,017	110.3
26 鉄 鋼	93,150	120,107	128.9	1,672	1,651	98.8
27 非 鉄 金 属	33,931	34,516	101.7	2,148	2,241	104.4
28 金 属	32,054	32,491	101.4	1,651	1,610	97.5
29 一 般 機 械	62,009	62,416	100.7	2,906	2,755	94.8
30 電 気 機 械	194,064	215,361	111.0	2,934	3,276	111.7
31 輸 送 用 機 械	68,513	71,072	103.7	2,061	2,200	106.7
32 精 密 機 械	7,249	8,793	121.3	740	951	128.5
34 そ の 他 の 製 品	8,358	9,721	116.3	904	915	101.2

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は3,584億7,800万円で、前年に比べて48億1,500円（前年比+1.4%）増加し、2年振りの増加となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電気機械が1,715億7,500万円（構成比47.9%）で最も多く、次いで食料品の444億2,200万円（同12.4%）、一般機械の272億300万円（同7.6%）の順となり、上位3業種で全体の67.9%を占めた。前年に比べて減少したのは、パルプ・紙の109億6,100万円（前年比△49.1%）、金属の17億8,700万円（同△12.0%）、飲料・たばこ・飼料の16億5,100万円（同△14.2%）など15業種だった。

一方、増加したのは、電気機械の218億4,300万円（同+14.6%）、窯業・土石の14億700万円（同+12.1%）、など7業種だった。

（表1 参照）

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所で214億400万円（構成比6.0%）、「10～19人」規模で249億1,200万円（同6.9%）、「20～29人」規模で323億4,200万円（同9.0%）、「30～99人」規模で687億4,100万円（同19.2%）、「100～299人」規模で853億800万円（同23.8%）、「300人以上」規模で1,257億7,000万円（同35.1%）となった。従業者30人以上の事業所の占める割合は78.1%となり、前年に比べて2.6ポイント増加した。

前年と比べると、「20～29人」規模で40億2,800万円（前年比△11.1%）、「100人～299人」規模で47億8,400万円（同△5.3%）などで減少し、「300人以上」規模で188億7,700万円（同+17.7%）が増加している。

（表7 参照）

(3) 付加価値率

付加価値率は総平均で32.8%となり、前年に比べて0.1ポイント減少した。

業種別にみると、精密機械が75.4%（前年72.0%）で最も高く、次いで化学の69.5%（同67.5%）、その他の製品の62.8%（同64.9%）の順となった。逆に低かったのは、パルプ・紙の12.2%（同23.1%）皮革の19.2%（同13.6%）などであった。

（表8 参照）

(4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は2億3,098万円となり、前年に比べて1,638万円（前年比+7.6%）増加した。

業種別にみると、電気機械が6億4,745万円（前年5億6,290万円、前年比+15.0%）で最も多く、次いで鉄鋼の5億3,583万円（同3億9,288万円、同+36.4%）、一般機械の2億5,188万円（同2億5,297万円、同△0.4%）の順となった。逆に少なかったのは、家具の5,648万円（同6,002万円、同△5.9%）、その他の製品の6,110万円（同5,426万円、同+12.6%）、精密機械の6,630万円（同5,218万円、同+27.1%）などであった。

（表8 参照）

(5) 従業者1人当たりの付加価値額（労働生産性）

従業者1人当たりの付加価値額は729万円で、前年に比べて34万円（前年比+4.9%）増加した。

業種別にみると、石油が1,533万円（前年1,668万円、前年比△8.1%）で最も多く、次いで一般機械の1,112万円（同1,185万円、同△6.2%）、化学の1,059万円（同937万円、同+13.1%）の順となった。逆に少なかったのは、衣服の324万円（同305万円、同△+6.0%）、皮革の460万円（同237万円、同+94.3%）、繊維の478万円（同444万円、同+7.7%）などであった。

（表8 参照）

表7 従業者規模別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円、%）

区 分	10 年	構成比	11 年	構成比	前年比
	県 計	353,663	100.0	358,478	
（従業者規模別）					
4～ 9人	22,315	6.3	21,404	6.0	95.9
10～ 19人	27,936	7.9	24,912	6.9	89.2
20～ 29人	36,370	10.3	32,342	9.0	88.9
30～ 99人	70,058	19.8	68,741	19.2	98.1
100～299人	90,092	25.5	85,308	23.8	94.7
300人以上	106,893	30.2	125,770	35.1	117.7

表8 付加価値率及び1事業所当たり、従業者1人当たり付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

（単位：万円、%）

産 業	付加価値率		1事業所当たり			従業者1人当たり		
	10年	11年	10年	11年	前年比	10年	11年	前年比
総 数	32.9	32.8	21,460	23,098	107.6	695	729	104.9
12 食 料 品	36.0	33.9	14,928	15,424	103.3	536	530	98.9
13 飲料・たばこ・飼料	29.0	32.2	27,027	24,321	90.0	1,124	1,015	90.3
14 繊 維	48.5	48.9	15,496	17,498	112.9	444	478	107.7
15 衣 服	45.3	47.7	9,278	10,140	109.3	305	324	106.0
16 製 材	42.1	41.2	7,755	8,714	112.4	653	695	106.5
17 家 具	47.8	48.7	6,002	5,648	94.1	516	497	96.3
18 パ ル プ ・ 紙	23.1	12.2	31,914	16,983	53.2	970	537	55.4
19 出 版 ・ 印 刷	58.6	57.2	14,796	14,103	95.3	631	593	93.9
20 化 学	67.5	69.5	14,239	14,831	104.2	937	1,059	113.1
21 石 油	33.1	34.5	11,952	11,116	93.0	1,668	1,533	91.9
22 プ ラ ス チ ッ ク	46.7	45.4	19,448	17,589	90.4	626	587	93.9
23 ゴ ム	48.4	58.4	10,298	11,019	107.0	473	571	120.7
24 皮 革	13.6	19.2	10,427	20,446	196.1	237	460	194.3
25 窯 業 ・ 土 石	45.2	49.3	14,854	17,799	119.8	828	994	120.1
26 鉄 鋼	42.1	44.5	39,288	53,583	136.4	705	737	104.5
27 非 鉄 金 属	25.6	29.6	8,815	10,336	117.3	558	671	120.3
28 金 属	40.5	37.8	12,932	12,344	95.5	666	612	91.8
29 一 般 機 械	41.1	40.0	25,297	25,188	99.6	1,185	1,112	93.8
30 電 気 機 械	28.4	30.6	56,290	64,745	115.0	851	985	115.7
31 輸 送 用 機 械	32.9	31.4	22,633	22,259	98.3	681	689	101.2
32 精 密 機 械	72.0	75.4	5,218	6,630	127.1	532	717	134.6
34 そ の 他 の 製 品	64.9	62.8	5,426	6,110	112.6	587	575	97.9

6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は1,671億8,200万円で、前年に比べて86億2,100万円（前年比△4.9%）減少した。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電気機械が657億5,700万円（構成比39.3%）で最も多く、次いで食料品の227億4,400万円（同13.6%）、衣服の163億5,400万円（同9.8%）の順となり、上位3業種で全体の62.7%を占めた。

前年に比べて増加したのは、一般機械の3億8,600万円（前年比+4.6%）など5業種だった。一方、減少したのは、電気機械の31億900万円（同△4.5%）、衣服の25億3,100万円（同△13.4%）など17業種だった。

（表1 参照）

表9 常用労働者1人当たり現金給与額、労働分配率
（従業者4人以上の事業所）

（単位：万円、%）

(2) 常用労働者1人当たりの現金給与額

常用労働者1人当たりの現金給与額は327.2万円で、前年に比べて14.2万円（前年比△4.2%）減少した。

業種別にみると、化学が540.0万円（前年506.7万円、前年比+6.6%）で最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料の505.6万円（同442.6万円、+14.2%）、石油の484.2万円（同401.0万円、同+20.8%）、パルプ・紙の437.3万円（同471.3万円、同△7.2%）、の順となった。逆に少なかったのは、衣服の221.8万円（同237.4万円、同△6.6%）、食料品の267.6万円（同272.1万円、同△1.7%）、ゴムの272.1万円（同314.0万円、同△13.3%）、などであった。

従業者規模別にみると、規模が大きくなるに従って高くなっており、「300人以上」規模が481.6万円（前年505.2万円）で最も高かった。

（表9 参照）

産 業	1人当たり現金給与額		前年比	労働分配率	
	10年	11年		10年	11年
総 数	341.4	327.2	95.8	49.7	46.6
12 食 料 品	272.1	267.6	98.3	50.8	51.2
13 飲料・たばこ・飼料	442.6	505.6	114.2	46.4	51.8
14 織 維	304.8	352.5	115.7	68.3	74.3
15 衣 服	237.4	221.8	93.4	77.4	70.1
16 製 材	348.9	334.4	95.9	52.0	47.5
17 家 具	319.7	311.9	97.6	59.4	61.7
18 パ ル プ ・ 紙	471.3	437.3	92.8	50.9	88.8
19 出 版 ・ 印 刷	350.1	357.3	102.1	55.6	61.3
20 化 学	506.7	540.0	106.6	58.2	54.6
21 石 油	401.0	484.2	120.8	29.3	31.6
22 プ ラ ス チ ッ ク	317.6	305.6	96.2	50.3	56.0
23 ゴ ム	314.0	272.1	86.7	66.5	49.5
24 皮 革	176.8	329.9	186.6	94.0	75.8
25 窯 業 ・ 土 石	406.9	407.1	100.0	48.0	40.3
26 鉄 鋼	428.7	424.8	99.1	60.7	58.6
27 非 鉄 金 属	55.9	320.6	573.8	60.4	47.2
28 金 属	309.2	372.8	120.6	58.7	61.6
29 一 般 機 械	358.1	357.4	99.8	30.3	32.1
30 電 気 機 械	385.5	371.7	96.4	46.0	38.3
31 輸 送 用 機 械	376.9	363.9	96.5	56.0	56.8
32 精 密 機 械	311.4	371.4	119.2	53.7	46.2
34 そ の 他 の 製 品	307.2	299.4	97.5	51.2	51.7
（従業者規模別）					
4 ～ 9 人	277.1	275.3	99.3	50.9	49.9
10 ～ 19 人	282.6	283.0	100.1	49.6	53.1
20 ～ 29 人	288.4	283.3	98.2	40.5	40.8
30 ～ 99 人	262.7	264.3	100.6	58.0	59.3
100 ～ 299 人	344.9	340.7	98.8	42.5	42.0
300 人 以 上	505.2	481.6	95.3	53.2	42.5

(3) 労働分配率

労働分配率は総平均で46.6%となり、前年に比べて3.1ポイント減少した。

業種別にみると、石油が31.6%（前年29.3%）で最も低く、次いで一般機械の32.1%（同30.3%）、電気機械の38.3%（同46.0%）の順となった。逆に高かったのは、パルプ・紙の88.8%（同50.9%）、皮革の75.8%（同94.0%）、衣服の70.1%（同77.4%）などであった。

（表9 参照）

7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は6,941億5,000万円で、前年に比べて134億4,700万円（前年比+2.0%）増加となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電気機械が3,745億1,500万円（構成比54.0%）で最も多く、次いで食料品の825億9,300万円（同11.9%）、パルプ・紙の684億2,800万円（同9.9%）の順となり、上位3業種で全体の75.8%を占めた。

前年に比べて増加したのは、電気機械の142億900万円（前年比+3.9%）など8業種だった。一方、減少したのは、飲料・たばこ・飼料の73億100万円（同△26.8%）、衣服の34億7,400万円（同△12.6%）など14業種だった。

（表1 参照）

表10 市郡別、従業者規模別原材料使用額等
（従業者4人以上の事業所）

区 分	（単位：百万円、%）				
	10年	構成比	11年	構成比	前年比
県 計	680,703	100.0	694,150	100.0	102.0
（市 郡 別）					
市 部	506,044	74.3	539,069	77.7	106.5
鳥取市	226,753	33.3	261,082	37.6	115.1
米子市	179,488	26.4	173,024	24.9	96.4
倉吉市	58,258	8.6	58,062	8.4	99.7
境港市	41,544	6.1	46,901	6.8	112.9
郡 部	174,660	25.7	155,081	22.3	88.8
岩美郡	14,900	2.2	16,169	2.3	108.5
八頭郡	23,389	3.4	22,851	3.3	97.7
気高郡	9,864	1.4	9,717	1.4	98.5
東伯郡	82,634	12.1	59,391	8.6	71.9
西伯郡	34,236	5.0	38,365	5.5	112.1
日野郡	9,636	1.4	8,588	1.2	89.1
（従業者規模別）					
4～9人	16,853	2.5	16,853	2.4	100.0
10～19人	21,528	3.2	21,528	3.1	100.0
20～29人	42,369	6.2	42,369	6.1	100.0
30～99人	101,666	14.9	101,666	14.6	100.0
100～299人	215,895	31.7	215,895	31.1	100.0
300人以上	288,123	42.3	288,123	41.5	100.0

表11 産業別原材料率
（従業者4人以上の事業所）

産 業	原材料率 (%)	
	10年	11年
総 数	63.3	63.4
12 食 料 品	61.1	63.0
13 飲料・たばこ・飼料	67.9	64.5
14 織 維	43.6	43.7
15 衣 服	51.3	49.4
16 製 材	55.6	56.6
17 家 具	50.5	49.1
18 パルプ・紙	65.6	73.2
19 出版・印刷	37.5	38.3
20 化 学	26.5	27.0
21 石 油	66.2	63.6
22 プラスチック	48.2	48.9
23 ゴ ム	47.6	36.3
24 皮 革	85.7	80.2
25 窯 業・土石	49.4	47.1
26 鉄 鋼	53.4	51.1
27 非 鉄 金 属	67.8	62.3
28 金 属	56.9	59.6
29 一 般 機 械	57.3	58.3
30 電 気 機 械	68.4	66.8
31 輸 送 用 機 械	63.5	65.1
32 精 密 機 械	25.9	22.8
34 そ の 他 の 製 品	33.5	35.2

(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が5,390億6,900万円（構成比77.7%）、郡部が1,550億8,100万円（同22.3%）となった。

前年と比べると、市部で330億2,500万円（前年比+6.5%）増加し、郡部では195億7,900万円（同△11.2%）減少となった。

（表10 参照）

(3) 原材料率

原材料率は総平均で63.4%となり、前年に比べて0.1ポイント増加した。

業種別にみると、精密機械が22.8%（前年25.9%）で最も低く、次いで化学の27.0%（同26.5%）、その他の製品の35.2%（同33.5%）の順となった。逆に高かったのは、皮革の80.2%（同85.7%）、パルプ・紙の73.2%（同65.6%）、電気機械の66.8%（同68.4%）などであった。

（表11 参照）

9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は279億9,400万円で、前年469億5,300万円に比べて189億5,900万円（前年比△40.4%）減少となった。

(1) 内訳の状況

内訳をみると、土地以外のものが485億100万円で176億1,300万円（前年比+57.0%）増加、土地が18億5,100万円で5億9,800万円（同+47.7%）の増加、建設仮勘定が223億5,800万円の減少であった。（表13 参照）

表13 資産別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

区 分	(単位:百万円、%)					
	9年	前年比	10年	前年比	11年	前年比
総 数	89,079	166.6	46,953	52.7	27,994	59.6
土地以外のもの	85,197	227.8	30,888	36.3	48,501	157.0
土 地	1,818	160.2	1,253	68.9	1,851	147.7
建設仮勘定増減額	2,064	-	14,821	-	△22,358	-

(2) 業種別の状況

業種別の構成をみると、電気機械が128億9,000万円（構成比46.0%）で最も多く、次いでパルプ・紙の52億2,100万円（同18.7%）、食料品の31億500万円（同11.1%）の順となり、上位3業種で全体の75.8%を占めた。

（表14 参照）

(3) 1事業所当たりの有形固定資産投資総額

1事業所当たりの有形固定資産投資総額は7,976万円で、前年の1億3,454万円に比べて5,478万円（前年比△40.7%）減少した。

業種別にみると、パルプ・紙が4億161万円（前年17億4,678万円）で最も多く、次いで電気機械の1億2,890万円（同1億5,998万円）などの順となった。（表14 参照）

表14 産業別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

産 業	総 数		1事業所当たり	
	10年 (百万円)	11年 (百万円)	10年 (万円)	11年 (万円)
総 数	46,953	27,994	13,454	7,976
12 食 料 品	2,482	3,105	3,705	4,500
13 飲料・たばこ・飼料	332	X	6,638	X
14 織 維	101	29	1,444	578
15 衣 服	846	1,313	1,410	2,344
16 製 材	729	423	10,414	5,288
17 家 具	X	73	925	1,453
18 パルプ・紙	22,708	5,221	174,678	40,161
19 出 版・印 刷	857	879	5,044	5,172
20 化 学	-	X	-	X
21 石 油	-	-	-	-
22 プラスチック	399	558	3,069	4,292
23 ゴ ム	165	X	4,116	X
24 皮 革	X	X	X	X
25 窯 業・土 石	104	176	1,481	2,205
26 鉄 鋼	275	139	5,501	2,787
27 非 鉄 金 属	X	X	X	X
28 金 属	751	627	4,694	3,685
29 一 般 機 械	1,126	970	6,621	5,391
30 電 気 機 械	15,838	12,890	15,998	12,890
31 輸 送 用 機 械	105	131	2,637	3,282
32 精 密 機 械	-	-	-	-
34 そ の 他 の 製 品	X	X	X	X

11 リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所）

リース契約額は165億7,192万円で、リース支払額は196億5,407万円となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、契約額は電気機械が116億7,215万円（構成比70.4%）で最も多く、次いで食料品の11億5,193万円（構成比7.0%）、プラスチックの10億6,577万円（構成比6.4%）の順となり、上位3業種で全体の83.8%を占めた。

支払額も電気機械が169億7,948万円（構成比86.4%）と最も多く、次いで食料品の8億1,654万円（構成比4.2%）となった。

(2) 地域別の状況

市郡別にみると、契約額は市部が149億7,860万円（構成比90.4%）、郡部が15億9,332万円（構成比9.6%）となった。支払額は市部が183億4,078万円（構成比93.3%）、郡部が13億1,329万円（構成比6.7%）となった。

表18 産業別リース契約額及びリース支払額
（従業者30人以上の事業所）

産 業	契約額		支払額	
	総額	1事業所当たり	総額	1事業所当たり
総 数	1,657,192	4,721	1,965,407	5,599
12 食 料 品	115,193	1,669	81,654	1,183
13 飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X
14 織 維	460	92	2,540	508
15 衣 服	19,336	345	23,935	427
16 製 材	2,784	348	2,203	275
17 家 具	487	97.4	483	97
18 パルプ・紙	95,473	7,344	47,430	3,648
19 出版・印刷	83,592	4,917	20,618	1,213
20 化 学	X	X	X	X
21 石 油	-	-	-	-
22 プラスチック	106,577	8,198	21,601	1,662
23 ゴ ム	X	X	X	X
24 皮 革	X	X	X	X
25 窯業・土石	1,047	131	547	68
26 鉄 鋼	11,170	2,234	17,901	3,580
27 非鉄金属	X	X	X	X
28 金 属	14,052	827	7,214	424
29 一般機械	11,455	636	18,154	1,009
30 電気機械	1,167,215	11,672	1,697,948	16,979
31 輸送用機械	13,500	3,375	4,184	1,046
32 精密機械	-	-	-	-
34 その他の製品	X	X	X	X

表19

市郡別、従業者規模別リース契約額等
（従業者30人以上の事業所）

区 分	（単位：万円）	
	契約額	支払額
県 計	1,657,192	1,965,407
(市 郡 別)		
市 部	1,497,860	1,834,078
鳥取市	1,150,362	1,125,810
米子市	155,056	499,013
倉吉市	118,295	186,368
境港市	74,147	22,887
郡 部	159,332	131,329
岩美郡	8,624	6,131
八頭郡	10,938	13,134
気高郡	77,144	18,397
東伯郡	41,537	64,706
西伯郡	19,401	25,832
日野郡	1,688	3,129
(従業者規模別)		
30～49人	69,575	42,029
50～99人	156,625	76,867
100～299人	236,672	198,415
300人以上	1,194,320	1,648,096

10 工業用水・工業用地（従業者30人以上の事業所）

(1) 工業用水（1日当たり）

1日当たりの用水量は総量で17万4,370m³と、前年に比べて16,579m³（前年比+10.5%）増加となった。水源別にみると、地表水・伏流水が8万9,350m³（構成比51.2%）で最も多く、次いで工業用水道の4万3,695m³（同25.1%）、井戸水の3万506m³（同17.5%）の順となった。

用途別にみると、製品処理用水が11万7,601m³（同67.4%）で最も多く、次いで冷却水の3万1,608m³（同18.1%）、ボイラーの1万2,957m³（同7.4%）の順となった。

業種別にみると、パルプ・紙が13万1,227m³（同75.3%）で全体の7割以上を占め、次いで食品の1万5,333m³（同8.8%）、電気機械の1万3,029m³（同7.5%）の順となった。

（表15・16 参照）

表15 水源別1日当たり用水量の推移（従業者30人以上の事業所）

（単位：m³）

年次	総量	工業用水道	上水道	地表水・ 伏流水	井戸水	その他の 淡水	回収水	海水
平成9年	151,182	39,171	13,136	71,634	24,181	520	2,491	49
10年	157,791	44,465	10,919	71,621	29,195	501	946	144
11年	174,370	43,695	9,351	89,350	30,506	516	942	10

表16 用途別1日当たり用水量の推移（従業者30人以上の事業所）

（単位：m³）

年次	総量	ボイラー	原料	製品処理	冷却	温調	その他
平成9年	151,182	6,401	1,512	103,404	30,979	1,529	7,357
10年	157,791	9,145	1,939	107,160	29,946	1,375	8,226
11年	174,370	12,957	2,033	117,601	31,608	1,397	8,774

(2) 工業用地

事業所の敷地面積は543万1,300m²で、前年に比べて6万3,000m²（前年比+1.2%）増加した。1事業所当たりの敷地面積は1万5,474m²で、前年に比べて92m²（同+0.6%）増加した。

建築面積は163万9,100m²で、前年に比べて4,900m²（同+0.3%）増加した。1事業所当たりの建築面積は4,670m²で、前年に比べて13m²（同△0.3%）減少した。

延べ建築面積は212万2,700m²で、前年に比べて1万7,400m²（同+0.8%）増加した。1事業所当たりの延べ建築面積は6,048m²で、前年に比べて16m²（前年比+0.3%）増加した。（表17 参照）

表17 工業用地面積の推移（従業者30人以上の事業所）

（単位：百m²）

年次	事業所		敷地面積		建築面積		延べ建築面積	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成9年	365	94.3	54,248	98.4	16,231	102.1	20,976	103.2
10年	349	95.6	53,683	99.0	16,342	100.7	21,053	100.4
11年	351	100.6	54,313	101.2	16,391	100.3	21,227	100.8

12 全国における鳥取県の位置（従業者4人以上の事業所）

ここでは、全国における鳥取県の製造業に占める割合及び鳥取県の製造業の特徴をみてみることにする。

(1) 事業所数

鳥取県の事業所数1,552事業所の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第46位であった。（表 20参照）

(2) 従業者数

鳥取県の従業者数4万9,159人の全国に占める割合は0.5%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表 20参照）

(3) 製造品出荷額等

鳥取県の製造品出荷額等1兆2,194億3,600万円の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第44位であった。（表 20参照）

(4) 付加価値額

鳥取県の付加価値額3,584億7,800万円の全国に占める割合は0.3%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表 20参照）

(5) 現金給与総額

鳥取県の現金給与総額1,671億8,200万円の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表 20参照）

(6) 原材料使用額等

鳥取県の原材料使用額等6,941億5,000万円の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第44位であった。（表 20参照）

表20 全国における鳥取県の位置
(従業者4人以上の事業所)

区 分	鳥 取 県	全 国	全 国 に 占める割合 (%)	全国 順位	鳥取県/全国 (全国=100)
事業所数	1,552	345,454	0.4	46	
従業者数(人)	49,159	9,376,774	0.5	45	
製造品出荷額等(百万円)	1,219,436	291,398,356	0.4	44	
付加価値額(百万円)	358,478	107,839,510	0.3	45	
現金給与総額(百万円)	167,182	42,586,720	0.4	45	
原材料使用額等(百万円)	694,150	161,969,416	0.4	44	
1事業所当たりの従業者数(人)	31.7	27.1		12	117.0
1事業所当たりの製造品出荷額等(万円)	78,572	84,352		19	93.1
1事業所当たりの付加価値額(万円)	23,098	31,217		31	74.0
1事業所当たりの現金給与総額(万円)	10,772	12,328		25	87.4
従業者1人当たりの製造品出荷額等(万円)	2,481	3,108		30	79.8
従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)(万円)	729	1,150		42	63.4
従業者1人当たりの現金給与総額(万円)	340	454		39	74.9

(注) 表20における書式は、次のとおりである。

$$1 \text{ 事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

(7) 業種別の特徴

鳥取県の製造業の特徴を、業種別構成比の全国の構成比に対する偏在の程度を示す特化係数でみると、事業所数については、石油の2.311、電気機械の2.143、衣服の1.983などが高く、逆に、精密機械の0.040、化学の0.036、非鉄金属の0.104などが低かった。

また、従業者数については、衣服の3.126、電気機械の2.072、飲料・たばこ・飼料の1.626などが高く逆に、化学の0.036、精密機械の0.040、非鉄金属の0.104などが低かった。

さらに、製造品出荷額等についてみると、衣服の3.057、飲料・たばこ・飼料の2.911、パルプ・紙の2.877などが高く、逆に、化学の0.011、精密機械の0.020、輸送用機械の0.063などが低かった。

(表 21参照)

表21 産業別特化係数
(従業者4人以上の事業所)

産 業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
12 食 料 品	1.617	1.410	1.307
13 飲 料・たばこ・飼料	1.751	1.626	2.911
14 織 維	0.181	0.347	0.272
15 衣 服	1.983	3.126	3.057
16 製 材	1.445	1.217	1.335
17 家 具	1.078	0.793	0.633
18 パ ル プ ・ 紙	1.535	1.614	2.877
19 出 版 ・ 印 刷	0.572	0.571	0.307
20 化 学	0.211	0.036	0.011
21 石 油	2.311	0.574	0.116
22 プ ラ ス チ ッ ク	0.455	0.505	0.352
23 ゴ ム	0.664	0.355	0.186
24 皮 革	0.283	0.882	1.790
25 窯 業 ・ 土 石	0.918	0.668	0.729
26 鉄 鋼	0.341	0.458	0.207
27 非 鉄 金 属	0.311	0.104	0.072
28 金 属	0.557	0.560	0.550
29 一 般 機 械	0.617	0.450	0.585
30 電 気 機 械	2.143	2.072	2.519
31 輸 送 用 機 械	0.267	0.115	0.063
32 精 密 機 械	0.162	0.040	0.020
34 そ の 他 の 製 品	0.705	0.438	0.213

(注) 産業別特化係数 = $\frac{\text{鳥取県の産業中分類別の構成比}}{\text{全国の産業中分類別の構成比}}$

図9 産業別製造品出荷額等の特化係数
(従業者4人以上の事業所)

